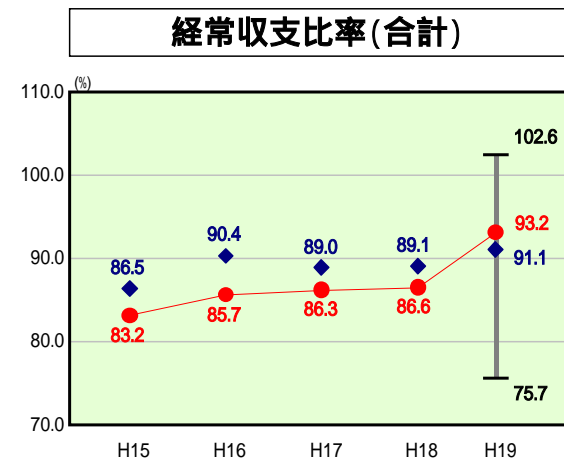


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 加古川市

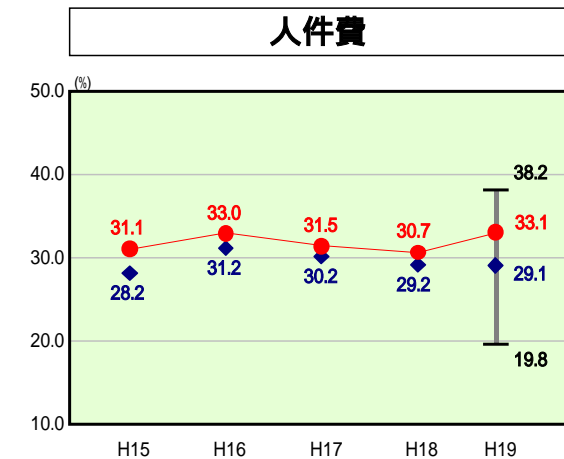
経常収支比率の分析



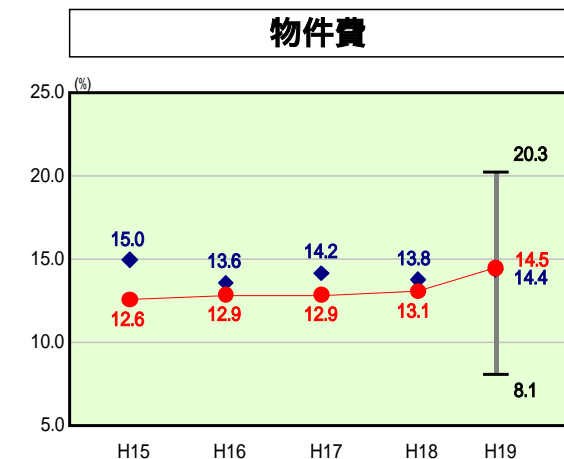
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内最大値
 ⊥ 類似団体内最小値

人口	266,513人(H20.3.31現在)
面積	138.51 km ²
歳入総額	74,269,119千円
歳出総額	73,782,864千円
実質収支	411,551千円

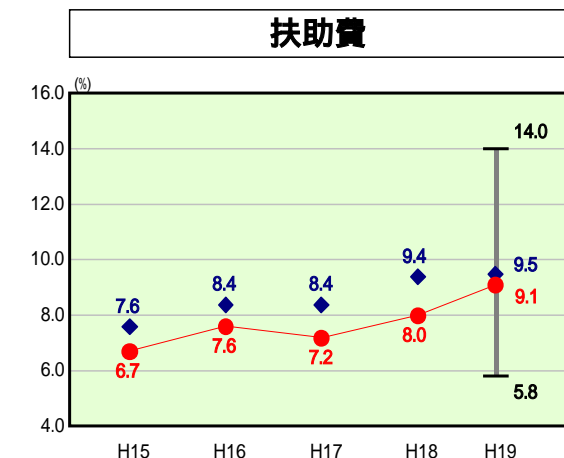
H19類似団体内順位 29/44
 全国市町村平均 92.0
 兵庫県市町村平均 95.3



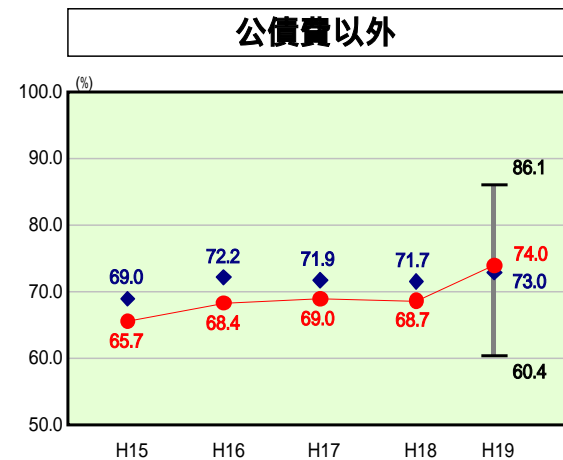
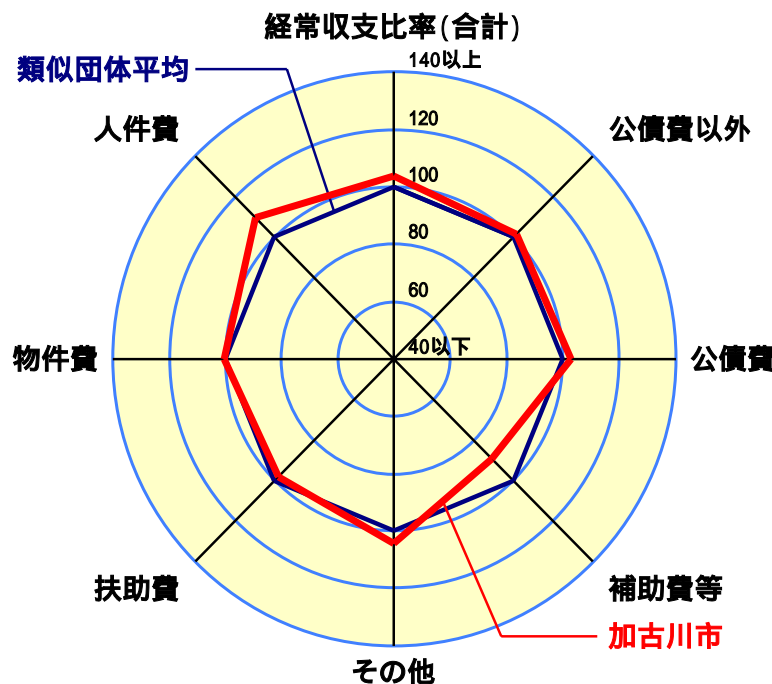
H19類似団体内順位 39/44
 全国市町村平均 28.0
 兵庫県市町村平均 29.8



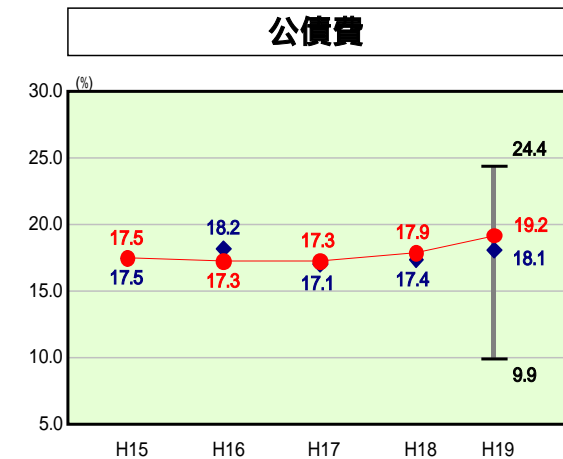
H19類似団体内順位 26/44
 全国市町村平均 13.1
 兵庫県市町村平均 11.4



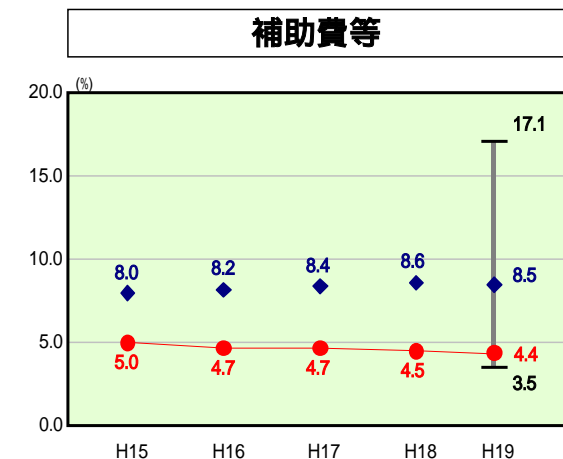
H19類似団体内順位 19/44
 全国市町村平均 8.8
 兵庫県市町村平均 9.2



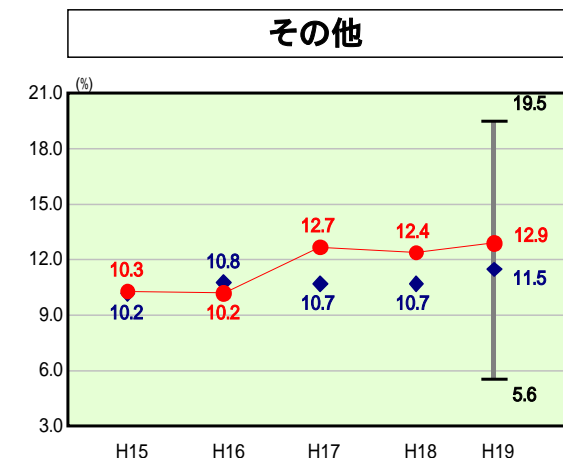
H19類似団体内順位 24/44
 全国市町村平均 71.7
 兵庫県市町村平均 70.6



H19類似団体内順位 29/44
 全国市町村平均 20.3
 兵庫県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 6/44
 全国市町村平均 10.4
 兵庫県市町村平均 8.6



H19類似団体内順位 30/44
 全国市町村平均 11.4
 兵庫県市町村平均 11.6

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

人口に占める職員数の割合は類似団体と比較すると低いが、給与・手当の水準が類似団体より高いために経常収支比率の人件費分が高くなっている。そのため、行政経営改革プランに掲げた取組みの実施により改善を図っていくこととしている。

具体的には、職員の職務や能力、勤務実績を的確に反映させるなど給与制度の見直しや、事務嘱託員の採用、職種の任用替え、業務量の精査による職員配置の適正化及び民間委託化による職員数の減(平成20年度から22年度までの3年間で 10.6%、250人)など、人件費の削減に努める。

物件費

物件費においては、類似団体と比較すると同程度であるが、年々上昇傾向にある。要因としては、集中改革プランに基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。具体的には、新クリーンセンター運転管理業務・学校給食調理業務の民間委託があり、総経費抑制の観点から、引き続き民間委託を推進していく。

公債費

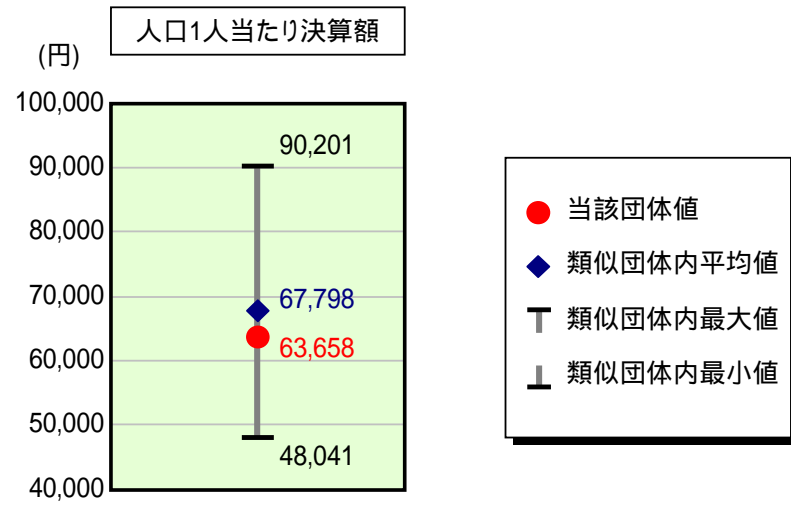
近年の大型プロジェクトの推進により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.1%上回る結果となっている。しかし、公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずる経費を合わせると、人口1人当り決算額は類似団体平均を15.2%下回っている。弾力的な財政運営を行っていくために、新規発行の抑制や下水道事業に対する繰出金の見直し、土地開発公社の経営健全化計画に基づく債務の減少など、公債費の抑制に努める。

補助費等

補助費等においては、類似団体と比較すると低くなっており、また、年々減少傾向にある。要因としては、集中改革プランに基づき、補助金・負担金個々の必要性などを検証し、廃止、改善等を見直しを行っていることが挙げられる。引き続き抑制して行くために、補助金については、終期の設定、算定基準の見直しなどを行う。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



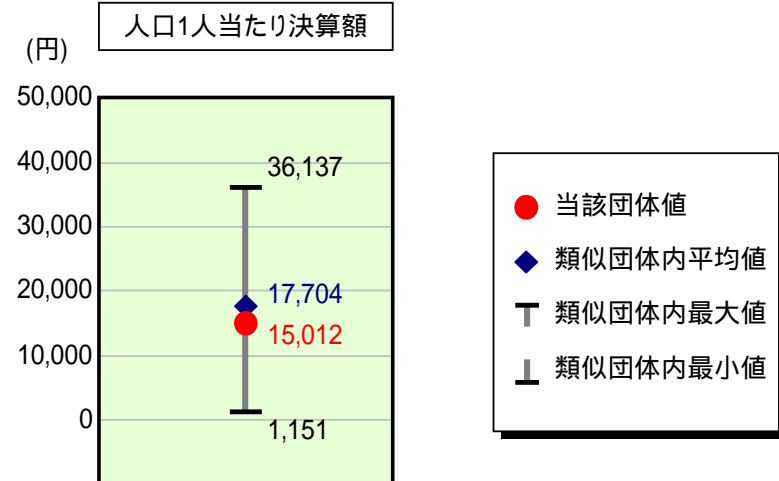
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	17,955,805	67,373	66,615	1.1
賃金(物件費)	391,734	1,470	2,950	50.2
一部事務組合負担金(補助費等)	10,463	39	2,213	98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	205,871	772	1,062	27.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	61	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	236,371	887	2,066	57.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	210,097	788	1,377	42.8
退職金	2,044,777	7,672	8,546	10.2
合計	16,965,564	63,658	67,798	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.63	6.76	0.13
ラスパイレス指数	99.8	99.6	0.2

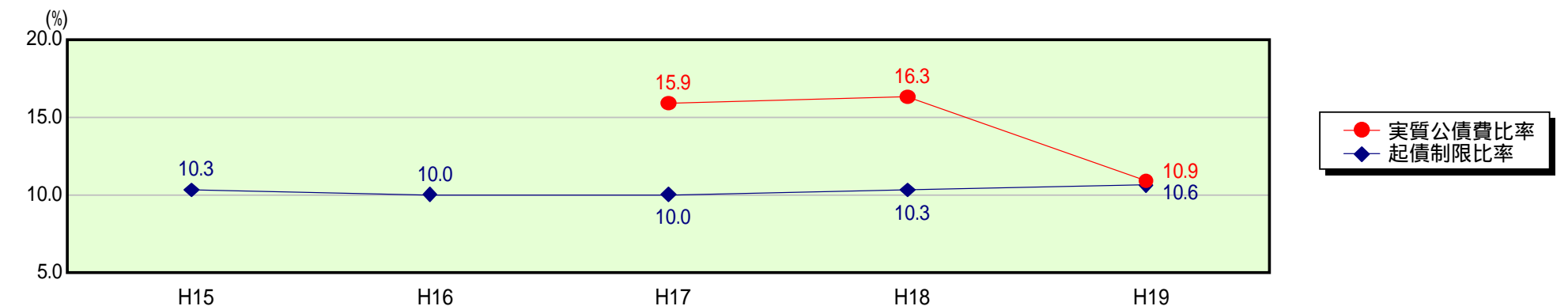
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

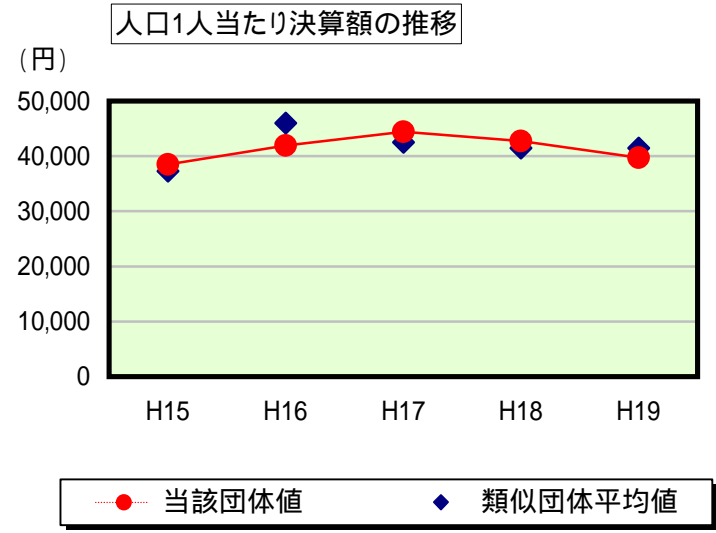
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,329,710	23,750	28,658	17.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	119,447	448	60	646.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,798,797	14,254	13,015	9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,792	14	1,057	98.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,750,565	6,568	2,139	207.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,016	8	15	46.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,003,478	30,030	27,239	10.2
合計	4,000,849	15,012	17,704	15.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	10,247,177	38,498	37.1	37,303	22.4	14.7
うち単独分	7,315,003	27,482	17.5	27,540	16.5	1.0
H16	11,167,972	41,951	9.0	46,022	23.4	14.4
うち単独分	6,971,740	26,188	4.7	31,954	16.0	20.7
H17	11,823,747	44,452	6.0	42,513	7.6	13.6
うち単独分	8,125,787	30,549	16.7	28,218	11.7	28.4
H18	11,378,776	42,754	3.8	41,476	2.4	1.4
うち単独分	8,282,212	31,119	1.9	27,327	3.2	5.1
H19	10,584,373	39,714	7.1	41,439	0.1	7.0
うち単独分	7,432,279	27,887	10.4	26,115	4.4	6.0
過去5年間平均	11,040,409	41,474	6.6	41,751	1.8	4.8
うち単独分	7,625,404	28,645	2.8	28,231	4.0	1.2